

つくば市におけるサービス提供者・アカデミア・行政一体で実施した
緊急ショートステイ空床お知らせ実証実験

研究分担者 森山葉子 国立保健医療科学院 主任研究官
研究代表者 田宮菜奈子 筑波大学医学医療系ヘルスサービスリサーチ分野 教授

研究要旨

自治体において3年に一度実施される高齢者のニーズ調査において、緊急ショートステイサービスの非常に高いニーズを受けて、つくば市で緊急ショートステイサービスの利用を促進すべく実施した「緊急ショートステイ空床お知らせカレンダー」の実証実験について、サービス提供者、アカデミア、行政が一体となって実施した先駆的事例として報告する。

A. 研究目的

各自治体で3年に一度実施される介護福祉計画策定のためのニーズ調査において、つくば市では、毎回、緊急ショートステイサービスのニーズが非常に高い結果であった。しかし、その利用がなかなか促進されてこなかったことから、市の高齢者福祉計画策定委員会内に、「緊急ショートステイ利用促進専門部会」を立ち上げ、サービス提供者、アカデミア、一般市民が参加し、市の同席の元、緊急ショートステイサービスの利用促進に向けた議論を行った。その中で、つくば市の緊急ショートステイサービスについてさらなる調査を行ったところ、要介護高齢者数とベッド数との兼ね合い等からベッド数が不足しているのではなく、どの施設において空床があるかがわかりにくいことが利用促進を妨げているのではないかと仮説に至り、空床お知らせカレンダーを作成しその実証実験を実施した。当実証実験を、サービス提供者、アカデミア、行政が一体となって立ち上げた先駆的事例として報告する。

B. 研究方法

市の高齢者福祉計画策定委員会内に、平成27年4月に緊急ショートステイ利用促進専門部会が1年間の期間で立ち上げられ、筆者らも参加し、緊急ショートステイサービス利用促進に向けた議論を重ねた。そのうち、平成27年12月～翌年2月までに行われた空床お知らせカレンダー実証実験の実施経緯とその結果を報告する。

（倫理面への配慮）

個人を特定できる情報は、報告書に掲載しないため倫理面の問題なし。

C. 研究結果

つくば市において、3年に一度実施される介護福祉計画策定のためのニーズ調査において、毎回緊急ショートステイサービスのニーズが非常に高い結果であったが、同サービスの利用促進がなかなか図られてこなかった。そこで、市の高齢者福祉計画策定委員会内に、緊急ショートステイ利用促進専門部会を立ち上げ、サービス提供者、アカデミア、一般市民が参加し、市の同席の元、サービス利用促進に向けた議論がなされた。つくば市の緊急ショートステイサ

ービスについてさらなる調査を行ったところ、要介護高齢者数とベッド数との兼ね合い等からベッド数が不足しているのではなく、どの施設において空床があるかがわかりにくいことが利用促進を妨げているのではないかとの仮説に至り、空床お知らせカレンダーを作成しその実証実験を実施することとなった。

実証実験は、平成 27 年 12 月 18 日～平成 28 年 2 月 15 日の期間に実施され、ID とパスワードが設置された Web 上のカレンダーに、協力の同意が得られた施設により空床が入力され、ケアマネジャーが閲覧する方法をとった。

実証実験終了後、緊急ショートステイ該当事業所およびケアマネジャーにアンケート調査を実施したところ、本空床お知らせカレンダーが直接活用されてサービス利用にいたった事例が 2 件あったことがわかった。本カレンダーについては、入力画面が見づらいといった物理的課題や、直近の情報であるかどうか疑問視されるといった懸念点も報告されたが、一目で空床施設がわかり活用できるといった好意的な意見が多かった。

D. 考察

本実証実験は、サービス利用の促進につなげることが目的であったが、さらにサービス提供者、アカデミア、行政が一体となって、また一般市民の意見も取り入れられて実施したことに大きな意義があると思われる。このような種々のステークホルダーの協力による取り組みを促進していくことは、今後、介護者支援策を有効に実施していく上でも必要となってくるであろう。

実証実験後のアンケート調査では、カレンダーの閲覧をするケアマネジャーの側も、入力をする事業所側も、一目で空き状況がわかり有用である、空床利用につながる等、好意的な感想が多かった。一方で、事業所

の入力の手間と、入力情報が直近であるかどうかのバランスをどうとっていくかは難しいところである。さらに、緊急受け入れのため、事業所側にとって利用歴のない初めての利用者を受け入れることになるケースもあり、その際、どのような情報が必要か、またそれを記載するフォーマットを整理し、場合によっては市内で統一することも検討することが提案された。

今後は、こうした課題を考慮しながら、実証実験から次の段階へどのように進めるかを検討する必要がある。

E. 結論

本報告では、在宅介護の継続に一番望まれる緊急ショートステイの利用促進に向けた検討を、サービス提供者、アカデミア、行政が一体となって行った先駆的事例を報告した。つくば市においては、同サービスの促進には空床カレンダーが有用と判断され、実証実験を行ったが、各地域のニーズに応じた対応が必要だと考えられる。

F. 研究発表

1. 論文発表
なし

2. 学会発表
なし

(発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

G. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得
なし

2. 実用新案登録
なし

3. その他
なし